# 令和3年度 第4回 新潟支部評議会 議事概要

開催日時	令和4年1月13日(木) 10:30~12:00
会場	万代シルバーホテル 5 階 昭和の間
出席評議員	青柳評議員、秋葉評議員、内山評議員、大橋評議員、髙野評議員、高橋評議員、
	竹津評議員、筒井評議員、宮本評議員〔五十音順〕
議題	

- 1. 令和4年度新潟支部保険料率について
- 2. 令和4年度新潟支部事業計画(案)及び保険者機能強化予算(案)について (報告)
- 1. 全国健康保険協会の業績に関する評価結果について(令和2年度)
- 2. 関東甲信越ブロック評議会について

#### 議事概要

事務局より各議題について説明を行った後、各評議員よりご意見をいただいた。 主な意見については下記のとおり。

## 議題1. 令和4年度新潟支部保険料率について

【事業主代表】 平均保険料率が決められている中で、新潟の保険料率を決定する際にもある程度決まった数字で計算されているため保険料率の算定について特段異論はない。介護保険料率と健康保険料率は、なぜ保険料率の変動に違いがあるのか加入者側からすると分かりづらいところもある。そのため混乱しないように分かりやすい説明をしてほしい。

【事務局】 介護保険料率は国から示された介護納付金の額と計算方式で算出すると健康保険法で決まっている。介護保険制度についての広報の要望は従来より頂いていたため、本部での広報媒体と併せて、支部でのホームページやメールマガジンを使用した広報も充実していきたい。

【学識経験者】 従来であると、健康保険料率は下がる傾向であるのに対し、介護保険料率は上がる傾向にある。しかし、令和 4 年度保険料率については、新型コロナウイルス感染症が影響して例年と違った動きをしていることを丁寧に説明する必要がある。

【被保険者代表】 後期高齢者で所得の高い方の窓口負担割合が 1 割から 2 割に変更するというニュースを聞いたが、高齢者の支援金が関係することはあるか。

【事務局】 後期高齢者の窓口負担割合変更は令和4年10月から実施となる予定である。令和4年10月から令和5年3月の半年分で120億円、協会の負担が軽減される試算と聞いている。

【学識経験者】 令和3年度の医療給付費については、令和元年度より伸びている状況である。 令和2年度は受診控え等で医療給付費が抑えられていたと思うが、次年度以降も医療 給付費がプラスになる見込みであるか。

【事務局】 一人当たり医療給付費については政府予算案を踏まえた令和4年度収支見込みの前提では、対前年度比プラス1.4%となっている。次年度以降もプラスとなる見込みである。

【学識経験者】 令和 4 年度新潟支部保険料率は 9.51%ということだが、全国で一番低い保険料率 になるのか。

【事務局】 令和3年度に引き続き、8年連続で全国一低い保険料率となる。

【学識経験者】 8年連続全国一低い保険料率は素晴らしい結果だと思う。

【学識経験者】 新潟県の保険料率が低い理由としては、所得部分と年齢構成部分が影響している。 地域による医療サービスの差に関しては、県内でも格差があるのが現状のため、保険 料率が低いからといって良いわけではないとも考える。しかし、保険料率が低くなっているこのタイミングで県内の医療の充実を図っておくことが大事だと思う。

#### 〈保険料率についての意見のまとめ〉

- ・新潟支部の保険料率「9.51%」はやむを得ないと考える。
- ・介護保険料率と健康保険料率は、なぜ保険料率の変動に違いがあるのか加入者側からすると分かりづらいところもあるので違いを分かりやすく説明してほしい。
- ・令和 4 年度保険料率については、新型コロナウイルス感染症が影響して例年と違った動きをしていることを丁寧に説明する必要がある。
- ・新潟県は地域によって医療サービスの格差があるのが現状のため、保険料率が低い からといって良いわけではないとも考える。

#### 議題 2. 令和 4 年度新潟支部事業計画(案)及び保険者機能強化予算(案)について

【学識経験者】 前回の評議会で健康宣言事業について意見したが、自社でも健康宣言に取り組む必要があるだろうと思い、新潟市のにいがたヘルスパートナーに登録し、健康宣言をした。そうすると幹部の意識が変わっていくことを実感したため、ぜひ今後も健康宣言事業の推進をお願いしたい。

また、健康宣言事業に係る管理・勧奨委託業務の目標として、令和 5 年度内ににいがた健康経営宣言事業所を 3,000 事業所にするという目標が掲げられているが、大丈夫なのか。

【事務局】 支部独自のデータヘルス計画で最終目標として健康宣言事業所 3,000 事業所を掲げており、この数値達成のために取り組みを拡大していく予定である。

【被保険者代表】 ICT を活用した特定保健指導とあるが、具体的にはどういうものか。

【事務局】 PC やタブレットなどの情報機器で Zoom を使用し、リモートで特定保健指導を実施する環境を整えている。

【被保険者代表】 令和 4 年度新潟支部事業計画(案)の各項目で「重要度」と「困難度」が設定されているが、重要度が低い項目は事業計画にはないのではないか。

【 事 務 局 】 全て重要な項目である。アクションプランや本部事業計画に基づき、国の施策に関係する項目には、重要度の設定がされている。

【被保険者代表】 令和 4 年度の診療報酬改定で薬価が下がるといったニュースを聞いたが、ジェネリック医薬品使用割合に何か影響があるか。

【 事 務 局 】 薬価が下がることでのジェネリック医薬品使用割合への影響について、現時点では 不明である。今後状況を注意深く見ていく必要がある。

【学識経験者】 薬価とジェネリックの関係を明確に整理したものは公表されていないと思う。ジェネリック医薬品が増えることによって全体の薬価が下がることは推測できるが、因果 関係までは分からないため、時間をかけて今後の状況を見ていく必要がある。

- 【事業主代表】 今まで、特定保健指導の受け入れに対して、本人が強く望むことがなければ、事業 主が無理に受けさせる必要がないと考えてしまうところがあった。そこで事業主に対 しても意識付けのために配布している事業所力ルテとはどのようなものか。
- 【事務局】 事業所カルテとは、事業所の医療費、健診結果からみる健康リスク、生活習慣の傾向などが可視化されたグラフが載っており、支部平均や業態別との比較もわかりやすく見ていただける。各事業所が支部平均や同業態と比較し、健康課題を数値として理解していただけるカルテである。
- 【事業主代表】 協定締結に基づく上越市・魚沼市・見附市の人工透析サポートの結果について教えてほしい。
- 【事務局】 協定市において、人工透析サポートによる健診結果の変化について担当保健師とアウトカム評価をまとめている。まとまり次第、評議会で報告する。また協定市にも報告し、事業のブラッシュアップを図りたい。
- 【事業主代表】 南魚沼市の糖尿病性腎症に係る重症化予防事業の「南魚沼地域との連携による腎専門医への受診勧奨」の状況や結果について教えてほしい。
- 【事務局】 湯沢町と南魚沼市の国民健康保険で、健診結果の基準数値を超えた方に対して腎専門医への受診を勧奨するスキームができている。そのスキームに協会けんぽも参画させていただいている。協会けんぽでは湯沢町と南魚沼市に在住の方に対して、健診結果を基に受診勧奨案内をお送りしている。この案内を持って南魚沼地域の腎専門医にかかると紹介状なしの受診の加算料金がかからないという仕組みになっている。

今年度の結果としては、勧奨した方の半数以上が受診している状況である。透析は 高額な治療費がかかるため、予防をすることで適正な医療につなげている。

- 【学識経験者】 事業所カルテについては、ひな形みたいなものがあれば、次回以降の評議会でお示しいただければと思う。また、人工透析サポートや腎専門医への受診勧奨について、 取り組んだ地域と取り組まなかった地域での結果の違いなどが分かれば説得力が出て くるように思う。
- 【被保険者代表】 「オンライン資格確認の円滑な実施のため加入者へのマイナンバー登録の促進を行う」事業について重要度が高くなっているが、具体的な目標を教えてほしい。

【 事 務 局 】 オンライン資格確認において、支部の取り組み目標としては、加入者への「マイナンバー登録の促進」、「マイナンバーカードの健康保険証としての利用促進」の 2 点である。広報を通して加入者へ周知し、促進を図っていく。

【被保険者代表】 保険証が手元にあると不便性を感じておらず、マイナンバーカードへの切り替えが しづらい状況である。そのため、更に広報に力を入れる必要があると考える。

# 報告事項 「全国健康保険協会の業績に関する評価結果について(令和 2 年度)」、「関東甲信越ブロック評議会」について

【 評 議 員 】 特段意見なし

### 全体を通しての意見

【事業主代表】 前回の評議会で「令和 3 年度事業計画上期結果の一般競争入札について、予定価格 に対する落札率はどのくらいなのか」と質問し、今回 75.8%とご回答いただいたが、 割合の幅はどうだったのか。最低と最高は何%だったのか。

【事務局】 業者の入札価格が一番低い価格と高い価格に差が生じ、協会けんぽが立てた予定価格より遥かに低い価格で入札された。

【事業主代表】 全省庁統一資格から、資格の選定をして実施しているということか。

【事務局】 協会けんぽは厚生労働省が主務にあたるため、厚生労働省の競争参加資格(全省庁統一資格)を持って入札の参加条件としている。

【被保険者代表】 オンライン資格確認システムが普及するように、マイナンバーカード取得について 周囲に周知するようにする。

# 特 記 事 項

- ・青柳評議員、内山評議員、髙野評議員はオンラインでの参加。
- ・次回評議会は、令和4年3月開催予定。